

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	外国人医師等研修受入推進事業			担当部局庁	医政局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			課長：中村 博治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	医療の国際展開のための施策として、新興国等各国保健省との協力関係構築を通じて、我が国の先端医療についての技術移転や、公的医療保険制度に関する知見や経験の移転を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国の医療政策や社会保障制度等に見識を有する者や医療現場の知見を有する医師や医療従事者等を諸外国へ派遣し、又は諸外国からの研修生を我が国の医療機関等へ受け入れる。 (補助率：定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	32	372	432	415	457		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		32	372	432	415	457		
	執行額		16	336	373				
執行率 (%)		50%	90%	86%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		50%	90%	86%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	衛生関係指導者養成等委 託費	415	457	「新しい日本のための優先課題推進枠」457 新たに協力覚書を締結した国々との協力を進めるため。					
	計	415	457						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	厚生労働省と協力覚書を 交換した国々(平成29年3 月時点16カ国)等への医 療・保健分野での協力を 行う。	事業実施病院等数	成果実績	病院等	6	18	19	-	-
			目標値	病院等	5	10	10	-	15
			達成度	%	120	180	190	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	所管課における集計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業実施病院数	活動実績	病院等	6	18	19	-	-	
		当初見込み	病院等	5	10	10	15	15	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「事業者に対する交付決定額」 Y:「事業者数」			計算式	/	2.7 16百万円 /6病院	17.8 321百万円 /18病院	19.6 373百万円 /19病院	27.7 415百万円/15病院

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること							
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	医師や医療従事者等を諸外国へ派遣し、又は諸外国からの研修生を我が国の医療機関等へ受け入れることにより、外国人患者を受け入れる医療機関等の質の向上が図られ、ひいては地域において必要な医療を提供できる体制整備に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、国として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要最低限の経費のみを計上しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位当たりコストの削減は困難であるが、引き続きコスト削減に努める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	適切な事業実施のため、適切に行われている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途については、旅費や庁費等必要最低限としている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業者が必要最低限の経費で事業を実施するよう努めた結果であり妥当である。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位当たりコストの削減は困難であるが、引き続きコスト削減に努める。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績からみて実効性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みにあった活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		「医療技術・サービス拠点化促進事業」は、医療機器メーカーと医療機関の連携による、日本式医療拠点の構築を目的とした事業であり、政策形成支援や人材育成を目的とするものではない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	経済産業省	0058		医療技術・サービス拠点化促進事業
点検・改善結果	点検結果	平成28年度においては19の医療機関にて、諸外国の医師や看護師等に対して、日本の医療制度や医療技術の研修を行うことができた。		
	改善の方向性	コストの観点に留意しつつ、安倍内閣が進める医療の国際展開に資するよう、諸外国への政策形成支援や医療技術の研修事業を引き続き進めていく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

日本の医療技術・サービスの国際展開を推進することは重要な課題であり、コストの観点に留意しつつ、引き続き、必要な予算額を確保し、適正に執行すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-001	平成27年度	28	
平成28年度	27					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
373百万円



【補助金等交付】

A.国立研究開発法人国立国際医療研究センター

〔外国人医師等医療従事者が国内等において医療技術等を習得できる研修を実施〕



【随意契約(その他)】

B.大学法人、病院法人、株式会社等(20)
270百万円
補助額1位:日本国際協力センター125百万円

〔NCGM事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

